

理事長	常務理事	施設長	担当	監事

FDセンター拠点区分 事業活動計算書

FDセンター拠点 (自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 (単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	【介護保険事業収益】			
	居宅介護料収益			
	(介護報酬収益)			
	介護報酬収益			
	介護予防報酬収益			
	(利用者負担金収益)			
	介護負担金収益(公費)			
	介護負担金収益(一般)			
	介護予防負担金収益(公費)			
	介護予防負担金収益(一般)			
	地域密着型介護料収益			
	(介護報酬収益)			
	介護報酬収益			
	介護予防報酬収益			
	(利用者負担金収益)			
	介護負担金収益(公費)			
	介護負担金収益(一般)			
	介護予防負担金収益(公費)			
	介護予防負担金収益(一般)			
	居宅介護支援介護料収益			
	居宅介護支援介護料収益			
	介護予防支援介護料収益			
	利用者等利用料収益			
	施設サービス利用料収益			
	居宅介護サービス利用料収益			
	地域密着型介護サービス利用料収益			
	食費収益(公費)			
	食費収益(一般)			
	居住費収益(公費)			
	居住費収益(一般)			
その他の利用料収益				
その他の事業収益				
補助金事業収益				
市町村特別事業収益				
受託事業収益				
その他の事業収益				
(保険等査定減)				
【就労支援事業収益】	315,909,293	171,643,800	144,265,493	
就労支援事業収益	315,909,293	171,643,800	144,265,493	
FDセンター事業収益	315,909,293	171,643,800	144,265,493	
FD米製造事業収益	142,475		142,475	
エコパッケージ製造収益	315,164,682	171,643,800	143,520,882	
【障害福祉サービス等事業収益】	32,433,130	17,091,470	15,341,660	
自立支援給付費収益	32,433,130	17,091,470	15,341,660	
介護給付費収益				
訓練等給付費収益	32,433,130	17,091,470	15,341,660	
地域相談支援給付費収益				
計画相談支援給付費収益				
利用者負担金収益				
補足給付費収益				
特定障害者特別給付費収益				
特定費用収益				
その他の事業収益				
補助金事業収益				
受託事業収益				
その他の事業収益				
(保険等査定減)				
【その他の事業収益】				
その他の事業収益				
補助金事業収益				
受託事業収益				
その他の事業収益				
【経常経費寄附金収益】				
【その他の収益】				
サービス活動収益計(1)	348,342,423	188,735,270	159,607,153	

理事長	常務理事	施設長	担当	監事

FDセンター拠点区分 事業活動計算書

FDセンター拠点 (自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 (単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	【人件費】	14,254,860	9,571,518	4,683,342
	役員報酬			
	職員給料	9,536,134	6,882,188	2,653,946
	職員賞与	2,847,614	1,506,650	1,340,964
	賞与引当金繰入			
	非常勤職員給与		110,682	-110,682
	派遣職員費			
	退職給付費用	134,100	48,300	85,800
	法定福利費	1,737,012	1,023,698	713,314
	【事業費】	4,398,134	4,298,298	99,836
	給食費	2,284,800	1,062,400	1,222,400
	介護用品費			
	医薬品費			
	診療・療養等材料費			
	保健衛生費	356,370	161,760	194,610
	医療費			
	被服費	123,400		123,400
	教養娯楽費	147,920		147,920
	日用品費	56,577	1,058	55,519
	保育材料費			
	本人支給金			
	水道光熱費	850,138	2,641,036	-1,790,898
	燃料費		410,059	-410,059
	消耗器具備品費	3,456	21,985	-18,529
	保険料			
	賃借料	575,473		575,473
	教育指導費			
	就職支度費			
	葬祭費			
	車輦費			
	雑費			
	【事務費】	3,988,996	1,090,433	2,898,563
	福利厚生費	272,590	179,305	93,285
	職員被服費			
	旅費交通費	49,528	40,800	8,728
	研修研究費			
	事務消耗品費	345,344	53,207	292,137
	印刷製本費			
	水道光熱費	850,132		850,132
	燃料費		12,747	-12,747
	修繕費	677,265	174,959	502,306
	通信運搬費	92,718	67,863	24,855
	会議費	20,000	50,000	-30,000
	広報費	100,000		100,000
	業務委託費			
	手数料	1,036,944	511,552	525,392
	保険料	397,923		397,923
賃借料	123,552		123,552	
土地・建物賃借料				
租税公課	10,000		10,000	
保守料				
渉外費				
諸会費	13,000		13,000	
雑費				
【就労支援事業費用】	314,296,041	155,336,302	158,959,739	
就労支援事業販売原価	314,296,041	155,336,302	158,959,739	
期首製品商品棚卸高				
当期就労支援事業製造原価	314,296,041	155,336,302	158,959,739	
当期就労支援事業仕入高				
期末製品商品棚卸高				
就労支援事業販管費				
【利用者負担軽減額】				
【減価償却費】	694,695	694,695		
【国庫補助金等特別積立金取崩額】				
【徴収不能額】				
【徴収不能引当金繰入】				
【その他の費用】				
サービス活動費用計(2)	337,632,726	170,991,246	166,641,480	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,709,697	17,744,024	-7,034,327	

理事長	常務理事	施設長	担当	監事

FDセンター拠点区分 事業活動計算書

FDセンター拠点 (自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 (単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収 益			
	【借入金利息補助金収益】			
	【受取利息配当金収益】	2,982	1,033	1,949
	【有価証券評価益】			
	【有価証券売却益】			
	【投資有価証券評価益】			
	【投資有価証券売却益】			
	【その他のサービス活動外収益】	108,620	2,000	106,620
	受入研修費収益			
	利用者等外給食収益			
為替差益				
雑 収 益	108,620	2,000	106,620	
サービス活動外収益計(4)	111,602	3,033	108,569	
費 用	【支払利息】			
	【有価証券評価損】			
	【有価証券売却損】			
	【投資有価証券評価損】			
	【投資有価証券売却損】			
	【その他のサービス活動外費用】			
	利用者等外給食費			
	為替差損			
	雑 損 失			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	111,602	3,033	108,569	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,821,299	17,747,057	-6,925,758	
特別増減の部	収 益			
	【施設整備等補助金収益】			
	施設整備等補助金収益			
	設備資金借入金元金償還補助金収益			
	【施設整備等寄附金収益】			
	施設整備等寄附金収益			
	設備資金借入金元金償還寄附金収益			
	【長期運営資金借入金元金償還寄附金収益】			
	【固定資産売却益】			
	土地売却益			
	建物売却益			
	構築物売却益			
	機械及び装置売却益			
	車輛運搬具売却益			
	器具及び備品売却益			
	ソフトウェア売却益			
	権利売却益			
	その他の固定資産売却益			
	【事業区分間繰入金収益】			
	【拠点区分間繰入金収益】		16,832,857	-16,832,857
【事業区分間固定資産移管収益】				
【拠点区分間固定資産移管収益】				
【その他の特別収益】				
徴収不能引当金戻入益				
会計基準適用による過年度修正額				
特別収益計(8)		16,832,857	-16,832,857	

理事長	常務理事	施設長	担当	監事

FDセンター拠点区分 事業活動計算書

FDセンター拠点 (自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 (単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
特別増減の部	費用			
	【基本金組入額】			
	【資産評価損】			
	【固定資産売却損・処分損】			
	土地売却損・処分損			
	建物売却損・処分損			
	構築物売却損・処分損			
	機械及び装置売却損・処分損			
	車輛運搬具売却損・処分損			
	器具及び備品売却損・処分損			
ソフトウェア売却損・処分損				
権利売却損・処分損				
その他の固定資産売却損・処分損				
【国庫補助金等特別積立金取崩額】				
【国庫補助金等特別積立金積立額】				
【災害損失】				
【事業区分間繰入金費用】				
【拠点区分間繰入金費用】				
【事業区分間固定資産移管費用】				
【拠点区分間固定資産移管費用】				
【その他の特別損失】			-4,425,438	4,425,438
会計基準適用による過年度修正額		-4,425,438		4,425,438
特別費用計(9)		-4,425,438		4,425,438
特別増減差額(10)=(8)-(9)			21,258,295	-21,258,295
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		10,821,299	39,005,352	-28,184,053
前期繰越活動増減差額(12)		22,505,352		22,505,352
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		33,326,651	39,005,352	-5,678,701
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
移行時特別積立金取崩額				
人件費積立金取崩額				
修繕積立金取崩額				
備品等購入積立金取崩額				
工賃変動積立金取崩額				
設備等整備積立金取崩額				
その他の積立金取崩額				
その他の積立金積立額(16)			16,500,000	-16,500,000
移行時特別積立金積立額				
人件費積立金積立額				
修繕積立金積立額				
備品等購入積立金積立額				
工賃変動積立金積立額			12,000,000	-12,000,000
設備等整備積立金積立額			4,500,000	-4,500,000
その他の積立金積立額				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		33,326,651	22,505,352	10,821,299